

2020年3月19日 全10頁

地銀のアグリビジネスへの取組み

農業向け貸出金拡大への工夫の余地あり

金融調査部 主任研究員 中里 幸聖

[要約]

- 地方銀行（以下、地銀）は地盤とする地域に農村地域が多く、地元の活力維持、持続可能性向上のためにも農業の活性化に取り組んでいるところが多い。農業向けローンやビジネスマッチング等の銀行らしい取組みは多くの地銀で見られ、新たな投融資手法による取組みも進められている。さらに、子会社や提携などを通じて、生産や販売などアグリビジネスそのものへの取組みを進めている地銀もある。
- 農業向け貸出金残高における地銀のシェアは、2018年度末で約9%である。日本政策金融公庫資金や農業近代化資金の都道府県別残高から、都道府県別にどれだけ地銀が貸出金残高を増やせる余地があるかを単純試算した。都道府県によってばらつきはあるが、試算上は拡大余地があると言える。アグリビジネスへの取組み方によっては、さらに貸出金を増加させることも可能であろう。ただし、収益性の観点からは単純に貸出金拡大を図るということにはならないと思われる。
- アグリビジネスが地銀経営の根幹になるとは考えないが、アグリビジネスへの取組みなどを通じて農業周辺産業を含む地盤地域を活性化させることが、地銀自身の持続性向上に資すると思われる。また、様々な支援を実施して農業生産者の収益性向上を図ることが、地銀自身の農業向け貸出金増加につながると考える。

はじめに

農業はGDPなどの金銭的尺度で見れば比重が小さい。しかし、人々が生命を維持するための基盤である。日々の食材の提供のみならず、土地利用に占める比重は大きい。

地方創生や農業の成長産業化などの観点から、金融分野においても農業に注目する動きが出ている。農地が多い地域を地盤に含むような地方銀行（以下、地銀）などは、地元の活力維持、持続可能性向上のためにも農業の活性化に取り組んでいるところは多い。本レポートでは全国地方銀行協会（以下、地銀協）の会員銀行64行を対象とし、各行ウェブサイトやディスクロージャー誌の掲載情報を基に、地銀のアグリビジネスへの取組みを整理・分類する。農業への投融資やアグリビジネスへの参入などを考える際の参考になると考える。なお、地銀の業種別貸出の分類では「農業、林業」となっているが、本レポートでは「農業」と表記する。

1. 地銀によるアグリビジネス取組みの状況

基盤地域において農業が重要産業の一つとなっているような地銀では、アグリビジネスに取り組んでいる。ここでは、まずは特徴的と思われる取組み事例を分類していくつか紹介する（なお、それぞれの項目内の並び順は、地銀協ウェブサイト「地方銀行の決算の状況」「各行別データ」の並び順）。

（1）構想に基づく取組み：鹿児島銀行

鹿児島銀行は2003年と相対的に早い段階から「地域の産業特性を活かし、南九州の基幹産業である『農業』を基点に、派生する関連産業まで含めた商流に係る産業群（「アグリクラスター」）の活性化に向けた取組み」（同行ウェブサイト）を行っている。同行のアグリクラスター構想の鳥観図によると、「農業（林水産業）」、「農業資材・建設業・食品加工業」、「流通業・飲食業・観光業・輸出業・IT産業」をアグリクラスターと捉えて、総合的に様々な支援を実施している。

また、畜産物（牛・豚等）を担保にした融資（ABL：動産・債権担保融資）に取り組んでおり、特に、肉用牛については「AgriPro」という肥育・繁殖牛 ABL 管理システムを活用した取組みを実施している。畜産業は、他の農産物よりも装置産業化に取組みやすく、畜産物自体や畜舎などに対する資金ニーズが高い。同行のアグリクラスターという構想と相性が良いと考えられる。

鹿児島県の2018年の農業産出額は全国2位であり、畜産業産出額（農業算出額の内数）も全国2位であるといったことも、鹿児島銀行のアグリクラスター構想の取組みを促したと思われる（農業産出額の順位は農林水産省「生産農業所得統計」より）。こうした早くからの取組み、畜産業への注力などもあり、後述するように鹿児島銀行の農業向け貸出金残高は地銀トップ、貸出金残高に占める農業向けの比率も地銀トップとなっている。

（2）農業法人等による生産への関与：千葉銀行、大垣共立銀行、鳥取銀行、宮崎銀行

他事業者との提携や子会社を通じた農業法人の設立等により、農業の生産性向上、収益性向上などに寄与しようという取組みである。

千葉銀行は「収益を確保できる持続可能な農業の仕組みを確立し、地域農業の発展、地域経済の活性化を図るため、当行ほか15社の共同出資」（同行ディスクロージャー誌）により農業法人「株式会社フレッシュファームちば」を設立し（2018年）、農業生産に参入している。

大垣共立銀行（岐阜県）は子会社のシンクタンクである OKB 総研の OKB 農林研究所を通じて、実証圃場を運営している。岐阜県大垣市南部にある農場の命名権を取得（2015年）して OKB 農場とし、「OKB 農林研究所の専任スタッフが、土づくりから農薬・化学肥料を使用しない米や野菜などの生産や加工、販売まで指導し、様々なパートナー企業との実証実験」（OKB 総研ウェブサイト）を行っている。

鳥取銀行は鳥取県智頭町五月田集落、鳥取県、智頭町との間で、「とっとり共生の里づくり」の活動協定を締結し（2015年）、「当行役職員の農作業や地域との交流のほか、農業の6次産業化等を通じて、農業振興や地域活性化」（同行ニュースリリース）に取り組んでいる。なお、活動期間は5年間を目途としているので、延長等がなければ2020年3月末には活動が終了する見込みである。

宮崎銀行は農業法人「株式会社夢逢いファーム」を設立し（2017年）、農業生産に参入している。夢逢いファームはまずは宮崎市富吉地区の農場にてアボカドの栽培を始めている。2019年には宮崎県総合農業試験場と覚書を締結し、宮崎県高鍋町でキウイフルーツの生産を始め、今後有望品目の栽培等に取り組んでいくとのことである。

（3）地域商社の設立：みちのく銀行、四国銀行

他事業者と提携して地域商社等を設立し、生産指導や販売網の構築などを通じて、農業生産を支援しようという取組みである。

みちのく銀行（青森県）は株式会社オプティムと合併で地域商社「株式会社オプティムアグリ・みちのく」を設立し（2019年）、生産の効率化支援や販売を手掛けている。「連携農家に対して同社の『スマート農業ソリューション』を無償提供し、作業負担の軽減と効率化によるコストダウンと減農薬による付加価値創造を図るとともに、連携農家の生産した減農薬作物を全量買い取り、首都圏および海外へ販売する」（同行ニュースリリース）とのことである。

四国銀行（高知県）は株式会社ものべみらい（果樹生産者）、JA高知県、高知県香南市、井上石灰工業株式会社、株式会社地域経済活性化支援機構との間で、「『未来の地域農業モデル』に関する連携協定」を締結（2019年）し、地域商社機能の構築と農業の担い手育成に取り組んでいる。

（4）海外進出支援：北海道銀行

北海道銀行はロシア連邦アムール州と農業協力覚書を締結し（2013年）、同地域において「道内農業者が行う農業ビジネスの運営支援、技術支援を開始」している。

（5）名産品への支援：みちのく銀行、北都銀行、百五銀行

地元の名産品に着目した取組みも見られる。みちのく銀行（青森県）は「産地市場活性化ローン」として、りんご生産・販売を行っている個人事業主・法人向けのローンを設けている。現地のりんご市場から将来振り込まれる売上代金に譲渡担保権を設定することにより、不動産担保を原則不要にしている。

北都銀行（秋田県）はアグリホールディングス株式会社と連携協定を締結し（2016年）、秋田県産米などの輸出のプロモーション、「『SAMURICE（おにぎり弁当店舗及び精米・米飯工場）』を

拠点とした秋田米の現地マーケット展開」(同行ニュースリリース)などに取組んでいる。

(6) ウェブサイトでの総合的支援情報提供：山形銀行

山形銀行は「農業よろず相談所 in やまがた」という名称のウェブサイトを開き、「農業関連各社の強みと山形銀行のネットワークを活用し、農産物の情報の提供、農産物ネットワーク作り(産地育成支援)、契約栽培を推進するための生産、加工技術支援、高付加価値農産物やコスト削減経営のノウハウ提供等」(同行ウェブサイト)をしている。同相談所は、「農業・農家の衰退に歯止めをかけ、新規就農者(社)へ再生産可能な就農支援を行う」ことを目的に任意団体として設立され、山形銀行が事務局となっている。相談員として山形銀行の他、山形クボタ、山形日紅、山米商事、丸勘山形青果市場、日本環境科学、冷凍技術工業所が名を連ねており、国や山形県内の農業関係サイトともリンクしている。アグリ関連ページを設けている地銀は少なくないが、同行のサイトは他行と比較して充実していると思われる。

(7) 地銀の取組み状況の小まとめ

アグリローンなどの農業向け融資商品を設けるなど、アグリビジネスの取組みをしている地銀は多い。上記までの特徴的な取組を含めて地銀の取組み概況をまとめたのが図表1である。ウェブサイト上でアグリ関連ページを設けているのは22行(山形銀行含む)、ビジネスマッチング・交流会・セミナー・塾などの開催は49行確認できた。

図表1 地銀のアグリビジネスへの取組み概況

取組み内容	銀行名、行数	貸出金残高増減(2013→2018)			取組み内容			
		平均より増加	平均以下だが増加	減少	アグリ関連ページ設置	ビジネスマッチング・交流会・セミナー・塾など開催	6次産業化ファンド設立	農業法人投資田滑化ファンド設立
特徴的	構想に基づく取組み	鹿児島銀行	○			○	○	○
	農業法人等による生産への関与	千葉銀行	○			○	○	○
		大垣共立銀行		○		○	○	×
		鳥取銀行		○			○	×
		宮崎銀行	○				○	○
	地域商社の設立	みちのく銀行			○	○	○	○
		四国銀行		○		○	○	○→×
	海外進出支援	北海道銀行	○			○	○	○
	名産品への支援	みちのく銀行			○	○	○	○
		北都銀行			○		○	○
ウェブサイトでの総合的支援情報提供	山形銀行	○			○	○	○	
一般的	アグリ関連ページ設置	22行	10行	11行	1行			
	ビジネスマッチング・交流会・セミナー・塾など開催	49行	21行	20行	8行			
	6次産業化ファンド設立	46行	21行(2行)	18行(4行)	7行			
	農業法人投資田滑化ファンド設立	11行	5行	4行	2行			

(注1) 特徴的な取組みは筆者の独断に基づく。筆者集計、2020年2月末時点。

(注2) 「貸出金残高増減(2013→2018)」は、2013年度末に比べて2018年度末の農業向け貸出金残高の増減の状況。各行の増減については、図表3。

(注3) 「6次産業化ファンド設立」のうち「×」は2020年1月現在までで設立が確認できていない銀行。「○→×」は一旦設立したが、既にファンドを解散した銀行。()内の数値は既にファンドを解散した銀行数。

(出所) 各行ディスクロージャー誌、各行ウェブサイト、株式会社農林漁業成長産業化支援機構ウェブサイト、農林水産省ウェブサイト等より大和総研作成

官民ファンドである A-FIVE（株式会社農林漁業成長産業化支援機構）と共に 6 次産業化ファンドを設立した地銀は 2013 年以降累計で 46 行になる（複数の地銀が共同で設立している 6 次産業化ファンドは地銀ごとで数えている）。ただし、うち 6 行は既に当該ファンドを解散している。6 次産業化ファンドを設立しなかった地銀は、地元の他行（地銀、第二地銀、信金など。隣県が地盤であるが当該県を営業地域としている場合も含む）が既に 6 次産業化ファンドを設立している地域が地盤となっている。地銀以外が設立した 6 次産業化ファンドも含め、6 次産業化事業体への出資決定金額の累計は約 132 億円（2020 年 3 月 2 日現在）となっている（A-FIVE「出資決定済 6 次産業化事業体一覧」より大和総研集計）。

農業法人投資円滑化ファンドを設立した地銀は 11 行になる。農業法人投資円滑化ファンドは、「農業法人に対する投資の円滑化に関する特別措置法」に基づき 2014 年以降に設立された農業法人への投資を行うファンドで、日本政策金融公庫（以下、日本公庫）の出資を受けて投資リスクを分散することも可能となっている。各ファンドのファンド総額を単純合計すると 54 億円となっている（各行ニュースリリース等より）。

同業他社、他業種企業、JA、地方公共団体などとの農業や 6 次産業化に関連した連携協定などとの取組みも見られる。また、農畜産物を活用した ABL（Asset Based Lending：動産担保融資）やクラウドファンディングなどの取組み事例も見られる。

2. 地銀の農業向け貸出金残高の現状と都道府県別増加余地とその条件

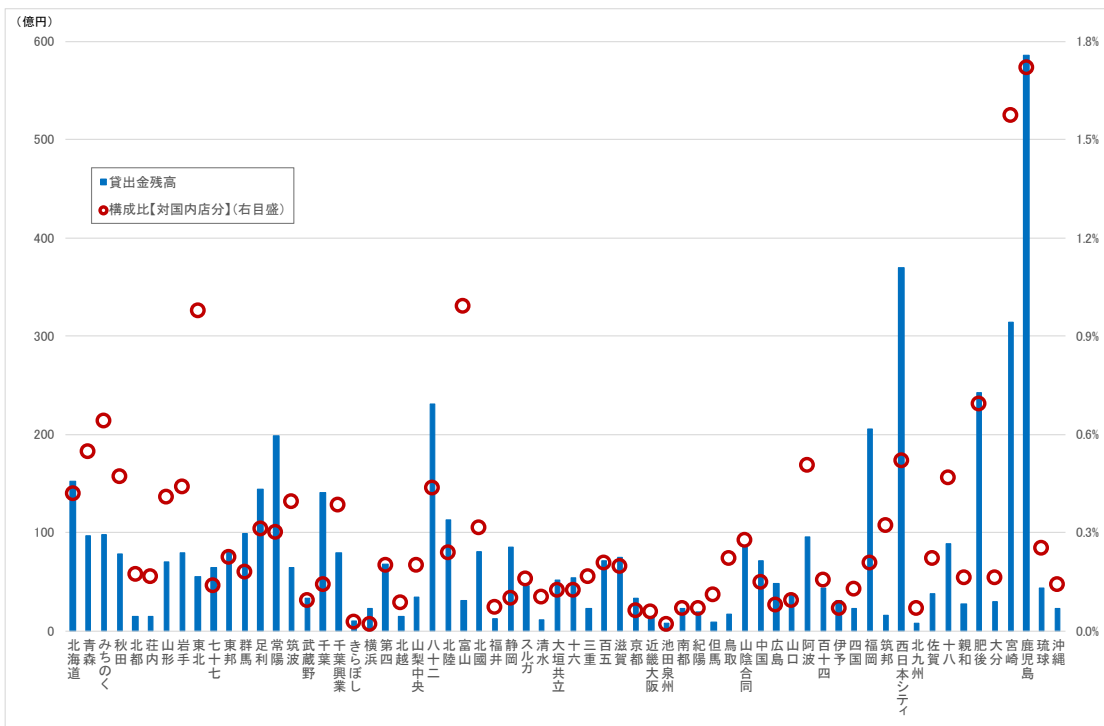
（1）地銀の農業向け貸出金残高の概況

農業向け貸出金の増加状況（後掲図表 3）などを合わせ見ると、貸出金を増やすことに主眼を置いているというよりも、地方創生的な観点から農業および周辺産業の持続性向上や活性化を目的としている地銀が多いと推測される。

各行別に見ると、最も農業向け貸出金残高が多いのは鹿児島銀行の約 586 億円である（図表 2）。貸出金残高に占める農業向けの比率は 1.72% で、地銀各行の中で最も高い。農業向け貸出金残高の額が多い順に 10 位までを挙げると、鹿児島銀行、西日本シティ銀行（福岡県）、宮崎銀行、肥後銀行（熊本県）、八十二銀行（長野県）、福岡銀行、常陽銀行（茨城県）、北海道銀行、足利銀行（栃木県）、千葉銀行となっている。九州の地銀が上位にきており、その後も農業県と見なされる県が地盤の地銀が並んでいる。

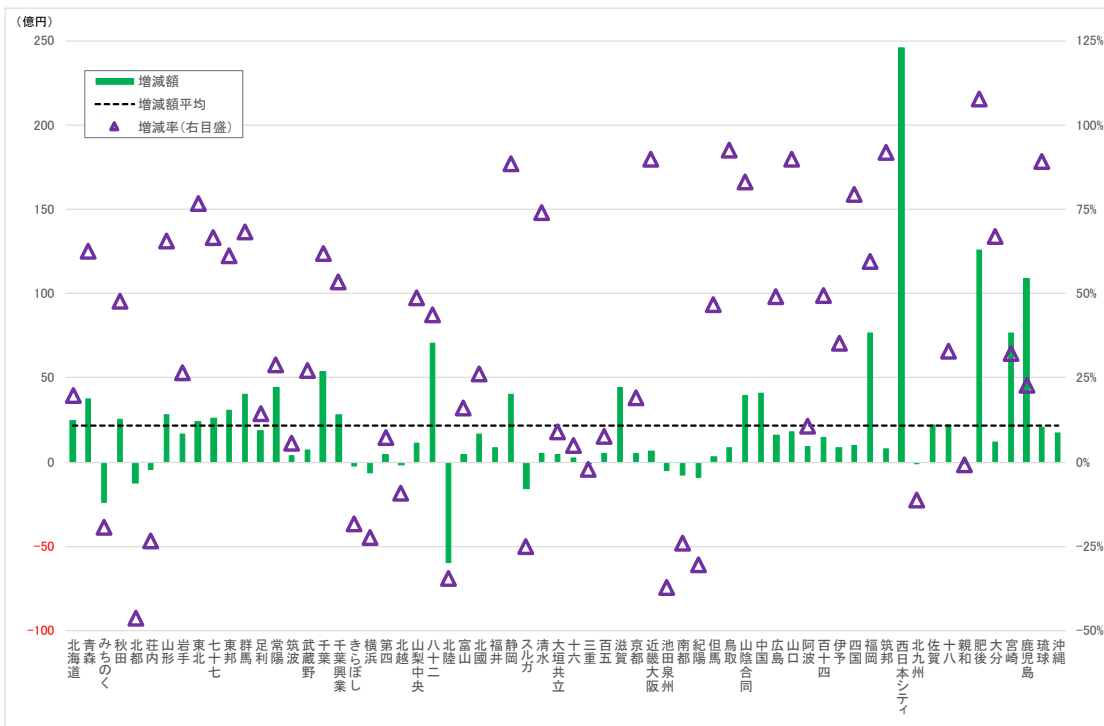
貸出金残高に占める農業向けの構成比が多い順に 10 位までを挙げると、鹿児島銀行、宮崎銀行、富山銀行、東北銀行（岩手県）、肥後銀行（熊本県）、みちのく銀行（青森県）、青森銀行、西日本シティ銀行（福岡県）、阿波銀行（徳島県）、北海道銀行となっている。九州の地銀に加え、東北地方の地銀が上位にきている。

図表2 地銀各行の農業向け貸出金残高（2018年度末）



(注1) 銀行名は2018年度末時点。
 (注2) 構成比【対国内店分】＝農業向け貸出金残高／貸出金残高計（除く特別国際金融取引勘定）。
 (出所) 各行ディスクロージャー誌より大和総研作成

図表3 地銀各行の農業向け貸出金残高増減（2013年度末→2018年度末）



(注1) 銀行名は2018年度末時点。きらぼし銀行については、東京都民銀行、八千代銀行、新銀行東京の2013年度末の農業向け貸出金残高を単純合計した額と比較している。
 (注2) 福井銀行、滋賀銀行、中国銀行、佐賀銀行、沖縄銀行の増減率は125%超で図示せず。
 (出所) 各行ディスクロージャー誌より大和総研作成

各行の2013年度末から2018年度末の農業向け貸出金残高増減を図示したのが図表3である。2018年度の農業向け貸出金残高が多い地銀と同様に九州の地銀が上位にきており、その後も農業県と見なされる県が地盤の地銀が並んでいる。マイナス額が大きいのは、同県内にライバル行が存在する地域や関西圏、首都圏が多い。なお、大都市圏を地盤とする地銀は農業向け貸出金残高が元々あまり多くないことも影響していると考えられる。増減額でみると、全地銀平均を超えているのは22行、増加はしているが平均以下なのが28行、減少しているのが14行である。

(2) 農業向け貸出金の都道府県別増加余地

ここでは都道府県別の地銀の貸出金増加余地を試算し、その結果を提示する。なお、試算に関する諸事項は本レポート末尾の【参考】に記述してある。

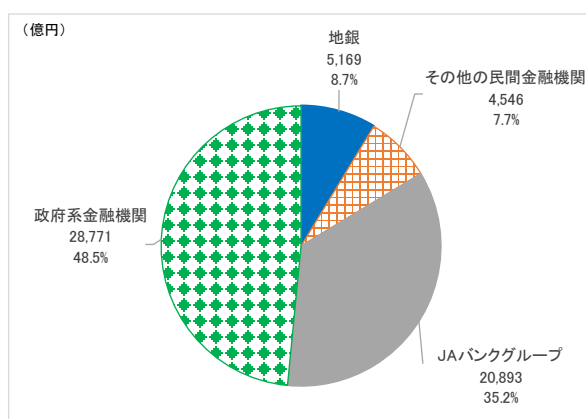
我が国の農業向け貸出金残高は、2018年度末で約6兆円である。そのうち地銀は5,200億円弱で、約9%を占める(図表4)。地銀の貸出金残高(除く特別国際金融取引勘定、以下同様)に占める農業向けの比率は0.25%である。

図表5は、2018年度末の都道府県別の地銀の農業向け貸出金残高、日本公庫の農業向け貸出金残高、農業近代化資金(以下、近代化資金)残高である。

「貸出金残高拡大余地倍率」は、日本公庫、近代化資金の現状の貸出を全て地銀が担うことができたと仮定した場合、地銀の農業向け貸出金残高が何倍になるかという試算で、地銀のポテンシャルを示す値である。この試算は機械的に単純計算したものである。もちろん、日本公庫が提供する資金と民間銀行が提供する資金は、借り手と貸し手の関係や制度などの面から性質が異なるので、地銀が日本公庫などに代替しうる部分は大きくないという考え方ができる。

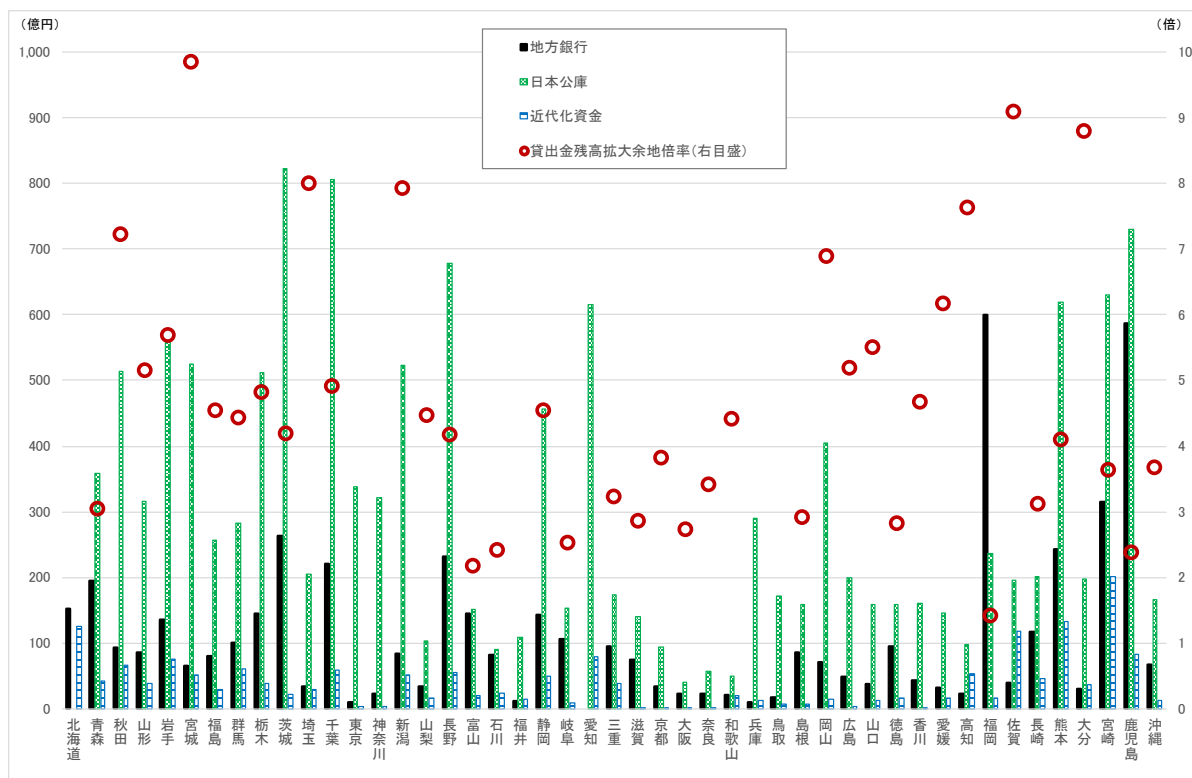
また、日本公庫が提供する資金や近代化資金は金利優遇などの政策的な支えの下に成立しているものである。地銀がこうした資金需要を代替しようとする場合、そうした政策的な支えが望めない場合は、収益性の低い貸し出しとなる可能性がある。そう考えると、貸出金拡大余地を活かそうという場合は、収益性の観点よりも中長期的な地元農業の持続性向上などの観点からということになる。

図表4 農業向け貸出金残高(2018年度末)



(注) JAバンクグループ以外は、「農業、林業」の数値。
(出所) 各行ディスクロージャー誌、農林中央金庫「農林漁業金融統計」より大和総研作成

図表5 農業向け貸出金残高（2018年度末）及び貸出金残高拡大余地倍率



- (注1) 貸出金残高拡大余地倍率＝都道府県別の農業向け貸出金残高／都道府県別の地銀の農業向け貸出金残高。農業向け貸出金残高＝地銀の農業向け貸出金残高＋日本公庫の農業向け貸出金残高＋近代化資金残高。同県に複数の地銀がある場合は単純合計。近代化資金の地銀との重複分は考慮せず単純合計。
- (注2) 北海道の日本公庫の貸出金残高は桁が違うため図示せず。愛知県は地銀が存在しないため、日本公庫の農業向け貸出金残高、近代化資金残高のみ図示。
- (注3) 倍率が10倍を超える北海道、東京都、神奈川県、福井県、兵庫県、鳥取県の倍率は図示せず。北海道は日本公庫の貸出金残高が極端に多い、その他の県は地銀側の貸出金残高が相対的に少ないため。
- (注4) 2～6倍の範囲内にある県が多く、10倍超を除くと一番倍率が高いのは宮城県9.86倍、低いのは福岡県1.42倍。福岡県は地銀が4行と多いことも影響していると考えられる。全国合計では5.14倍。
- (出所) 各行ディスクロージャー誌、農林中央金庫「農林漁業金融統計」、日本政策金融公庫農林水産事業「業務統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」より大和総研作成

(3) 農業向け貸出金が増加するための条件

今後の農業が生産性向上を伴う大規模化を志向していくならば、資金ニーズも増加すると推測される。アグリビジネスへの取組み方によっては、収益性を確保しつつさらに貸出金を増加させることも可能であろう。様々な支援を実施して農業生産者の収益性向上を図ることが、地銀自身の農業向け貸出金増加につながると考える。

本レポート前半で取り上げた事例では、鹿児島銀行の取組みが、畜産業を中心に生産性向上を伴う大規模化を支援して、農業向け貸出金残高の増加を実現している例と言えよう。畜産業以外の農産物生産者への横展開が期待される。みちのく銀行（青森県）や四国銀行（高知県）の事例も生産者の効率化支援や販売支援を通じて、農業の生産性向上を図る取組み事例と言える。ただし、みちのく銀行、四国銀行の取組み事例は2019年開始と最近なので、具体的な成果が出てくるにはもう少し待たなければならないだろう。2018年度のみちのく銀行の農業向け貸出金

残高は 2013 年度に比べてマイナス、四国銀行はプラスであるものの平均以下となっている（図表 3）。

また、農業向け貸出金そのものは低収益でも、農業の持続性向上などにより地盤地域の活性化が図れれば、地銀自身の持続性向上や地方創生の観点から取組む意義があると思われる。千葉銀行、大垣共立銀行（岐阜県）、鳥取銀行、宮崎銀行の提携や子会社を通じた生産そのものへの参入はそうした事例と言えよう。もちろん、今後の取組み方次第で生産性向上を伴う規模拡大を実現する可能性もある。

終わりに

農業向けローンやビジネスマッチング等の銀行らしい取組みは多くの地銀で見られた。また、6 次産業化ファンド、農業法人投資円滑化ファンドなどの投資資金の設立・活用や、ABL、クラウドファンディングなどの新たな投融資手法による取組みも進められている。さらに一部の地銀では、子会社や提携などを通じて、生産や販売などアグリビジネスそのものへの取組みを進めている。

現役農業生産者の高齢化の状況に鑑みると、今後 10 年ほどの間に多くの農業生産者が引退すると見込まれ、余剰農地の有効活用が大きな課題となる（既に課題となっている）。その際、地銀がアグリビジネスに積極的に関わっていくことによって、地元農業の持続性向上、農村地域をはじめとする地盤地域の活性化、さらには農業の成長産業化などを実現していくことが期待される。単純仮定・単純計算の試算ではあるが、地銀の農業向け貸出金拡大の余地もある。

アグリビジネスが地銀経営の根幹になるとは考えないが、アグリビジネスは食品、観光、建設など周辺産業の基礎となるものでもあり、アグリビジネスへの取組みなどを通じて地盤地域を活性化させることが、地銀自身の持続性向上に資すると思われる。また、様々な支援を実施して、大規模化などを含めた農業生産者の収益性向上を図ることが、地銀自身の農業向け貸出金増加につながると考える。

【参考】試算に関する諸事項

日本公庫の農業向け貸出金残高、近代化資金の残高を参考に、地銀各行の貸出金増加の余地を考察してみたのが、本文中に示した倍率である（なお、沖縄県については日本公庫の代わりに沖縄振興開発金融公庫の数値を用いている）。本来は農業向け貸出金残高の約 35% を占める JA バンクグループ（JA・信連・農林中金）の数値も入れて考察するのが望ましいが、現時点では都道府県別の数値は入手できていない。したがって、JA バンクグループ分と他の民間金融機関分も含めて考えれば、本文中に示した数値以上に貸出金増加の余地があると考え得る。また、本質的には各年の貸出金の推移などを考慮して考察する方が望ましいと考えるが、データ入手の制約から貸出金残高で考察している。

なお、近代化資金は国や地方公共団体が利子補給を行う農業者向けの融資資金であり、JAバンクグループや民間銀行などが融資業務を行っている。2018年度末においては、近代化資金が銀行等の農業向け貸出金残高に占める比率は1.7%である（農林中央金庫「農林漁業金融統計」より大和総研計算）。近代化資金残高全体に占める銀行等の比率は8.9%で、残りはJAバンクグループである（前同）。

「貸出金残高拡大余地倍率」は、農業向け貸出金残高（＝地銀の農業向け貸出金残高＋日本公庫の農業向け貸出金残高＋近代化資金残高）を地銀の農業向け貸出金残高で割ったものである。地銀も近代化資金を取り扱っており、その分が重複計上となるが、前述したように銀行等の農業向け貸出金残高に占める比率は1.7%なので、重複計上分の影響は捨象して考えている。

関連文献・レポート

- ・中里幸聖『変わる！農業金融 儲かる“企業化する農業”の仕組み』（日刊工業新聞社、2018年2月） <https://www.dir.co.jp/publicity/book/20180216.html>
- ・中里幸聖「JAバンク再編の布石～農協の収益構造転換の方向性～」（大和総研リサーチレポート、2019年12月10日） https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20191210_021180.html
- ・内野逸勢・中里幸聖「農業金融と成長戦略～大規模化推進が資金需要増加へ～」（大和総研リサーチレポート、2018年10月4日）

https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/securities/20181004_020349.html

- ・中里幸聖「農業改革の進捗状況と農業金融～農業の企業化進展の兆し～」（大和総研リサーチレポート、2016年11月28日） https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/20161128_011445.html
- ・中里幸聖「金融の機能を農業に活かす～農業の復権に向けた金融の役割④～」（大和総研リサーチレポート、2014年10月24日） https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/20141024_009066.html
- ・中里幸聖「農業金融の都道府県別貸出額～農業の復権に向けた金融の役割③～」（大和総研リサーチレポート、2014年9月17日）

https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/20140917_008944.html

- ・中里幸聖「農業政策変革の動きと農業政策金融～農業の復権に向けた金融の役割②～」（大和総研リサーチレポート、2014年7月23日）

http://www.dir.co.jp/research/report/capital-mkt/20140723_008775.html

- ・中里幸聖「農業と金融：戦後の概観＜訂正版＞～農業の復権に向けた金融の役割①～」（大和総研リサーチレポート、2014年7月17日）

https://www.dir.co.jp/report/research/policy-analysis/regionalecnmy/20140717_008764.html